

唯一の高等文官試験の出身者ではない今日的に言えばノンキャリアの局長である、松尾長造により行政事務が統括されていたのである。

宗務行政の実施した調査とその特徴

石井 研 士

本発表は、文部科学省科学研究費「戦後の宗務行政が実施した調査の実体解明と宗教団体に及ぼした影響の研究」(平成二三年度―二七年度)の一部をなすものである。

本研究は、戦後、宗務行政が実施してきた実に数多くの調査と膨大な報告書を収集、分析、公開することで、戦後の宗教団体のあり方や日本人の宗教性に関する研究を進めることを目的にしている。具体的には、①戦後、宗務行政が行ってきた調査と成果の全貌を明らかにすること、②戦後の宗務行政が宗教団体のあり方に与えた影響を実証的に解明することの二点を目的としている。本報告は、①に関わる研究成果の一部である。

宗教の調査自体は、戦後になって初めて行われるようになってきたものではないが、戦後の宗教調査は、昭和二二年に組織された九つの学会の連合体である九学会連合の調査にも見られるように、大規模になり、量的に著しく増加していった。宗務行政においても、次々と調査が実施されていった。これらの調査は、当時の社会的必要性によるところが大きかった。宗教法人令下にあつて、宗務行政を行うため、また国民生活に資すると

考えられた調査が次々に実施された。

井門富二夫は昭和三〇年代の官庁調査を振り返って次のように述べている。「宗教法人法が生まれて、ちょうど一〇周年を迎えようとしていたこの昭和三五年・三六年という時期は、宗務課にとつても、ある意味で大変な変動の時期であった。宗教法人法の誕生後間もなく占領軍が撤退し、日本が再び独立をとりもどした頃は、新憲法も、その精神にもとづいて生まれた宗教法人法も、わが国の宗教界にはまだまだ根づいてはいなかった。そんな状況の中から、三〇年代前半に靖国国家護持論などの複雑な問題も発生してきて、宗教法人法にいわれる「宗教法人」「宗教団体」とは何か、という基本理念に対する疑問すら一般社会から問いかえされるようになっていた。」

昭和三十一年から「儀式行事・信徒の教化育成」調査が実施され、翌年に『儀式行事、信徒の教化育成A・B』が刊行された。昭和三十六年には『宗教の定義をめぐる諸問題』が刊行され、昭和三五・三六年には宗教団体の類型調査が実施され、翌年『宗教団体類型調査の解説』が刊行されたのは、こうした状況が背景にあつてのことである。

昭和四〇年代以降、宗務行政の行う調査は、おおよそ三つに集約されていく。「宗教法人の行う事業調査」「宗教法人の組織・運営等に関する調査」「海外における宗教事情に関する調査研究」の三つである。

森岡清美は宗教の実態調査を、調査の目的に従つて、科学的目的、実践的目的、サービスの目的の三つに分類している。行政による調査はサービスの目的調査で、研究者も教団も特別の

関心を持たないが、社会にとっては重要な問題であり、また研究者も教団もともに興味をもちながら、費用と時間の点で余裕がないために取り上げられない重要な問題を調査。民間の団体や、時によっては役所が、研究者の協力と広く諸教団の賛助を得て行う調査である。

調査方法や対象も変化し、森岡が指摘した分類もそのまま現状に当てはめることができるかどうかは再考が必要であろう。それでも、宗教団体への不信感や偏見が極めて強い現状において、行政、宗教団体、研究者に協力による大規模な調査の持つ意味は、小さくない。また、研究上においても、研究者の調査を補足する役割を果たしており、十分な意味を持つものと考えることができるとする。

戦後日本宗教ナシヨナリズムの 分析枠組に関する試論

塚田穂高

本報告では、戦後日本の「国家―宗教」をめぐる諸問題を論じるための枠組を検討する。戦後日本社会における「政教問題」の例としては、政教分離訴訟、「靖国問題」、宗教団体の政治活動（より広く捉えれば歴史教科書問題や、国旗・国歌問題も）などが挙げられる。これらは、当然「政教分離」「信教の自由」をめぐるものだが、それを考察するには戦前（近代）日本の「国家―宗教」枠組にも目を配る必要が出てくる。ここで

は、村上重良・島蘭進の「国家神道」論（神社神道／皇室祭祀／天皇崇敬システム、下支えする運動などの構成要素）、ならびに安丸良夫の「正統」^{オソトキシ}「O 異端」^{ヘテロシキ}「H 異端」論を参照しておく（島蘭『国家神道と日本人』、安丸『近代天皇像の形成』）。本報告で焦点化するのは、戦後日本において宗教団体が自前の政党（政治団体）を結成し、実際の選挙政治活動に進出した事例である。こうした活動の展開には、強い動機と現状変革意識、運動教勢があり、当該運動が内包する宗教ナシヨナリズムがそこに強く絡んでいると推測できるためである。この領域では、すでに中野毅が終戦／八〇年代前半までの宗教と政治の状況・創価学会―公明党の政治進出についての成果を提出している（『戦後日本の宗教と政治』）。本報告は、その後の展開と事例を詳しく扱うことで、研究史に蓄積と更新を加えようとするものである。

教団独自の政治進出を論じる前提として、戦後日本の宗教ナシヨナリズムの「正統」「主流」と言える動きをつかんでおく。それは、自由民主党と完全に歩を一にしているわけではないが、憲法改正・天皇元首化・再軍備などを目指す派と結びついた教団・運動群である。具体的には、神社本庁―神道政治連盟、生長の家―生長の家政治連合や、日本を守る会、英霊にこたえる会、新しい歴史教科書をつくる会、日本会議といった「保守」合同運動である。これらは、憲法改正・紀元節復活・元号法制化・靖国国家護持・教科書改訂・愛国心高揚・国旗国歌法制化などを大枠において共通して主張するもので、現にいくつかは制度化された。これは神道指令と政教分離によって断たれた「国家神